

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成19年3月期】

この説明書は、証券取引法第50条に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成したものであります。

そしあす証券株式会社

I. 当社の概況および組織に関する事項

1. 商 号 そしあす証券株式会社

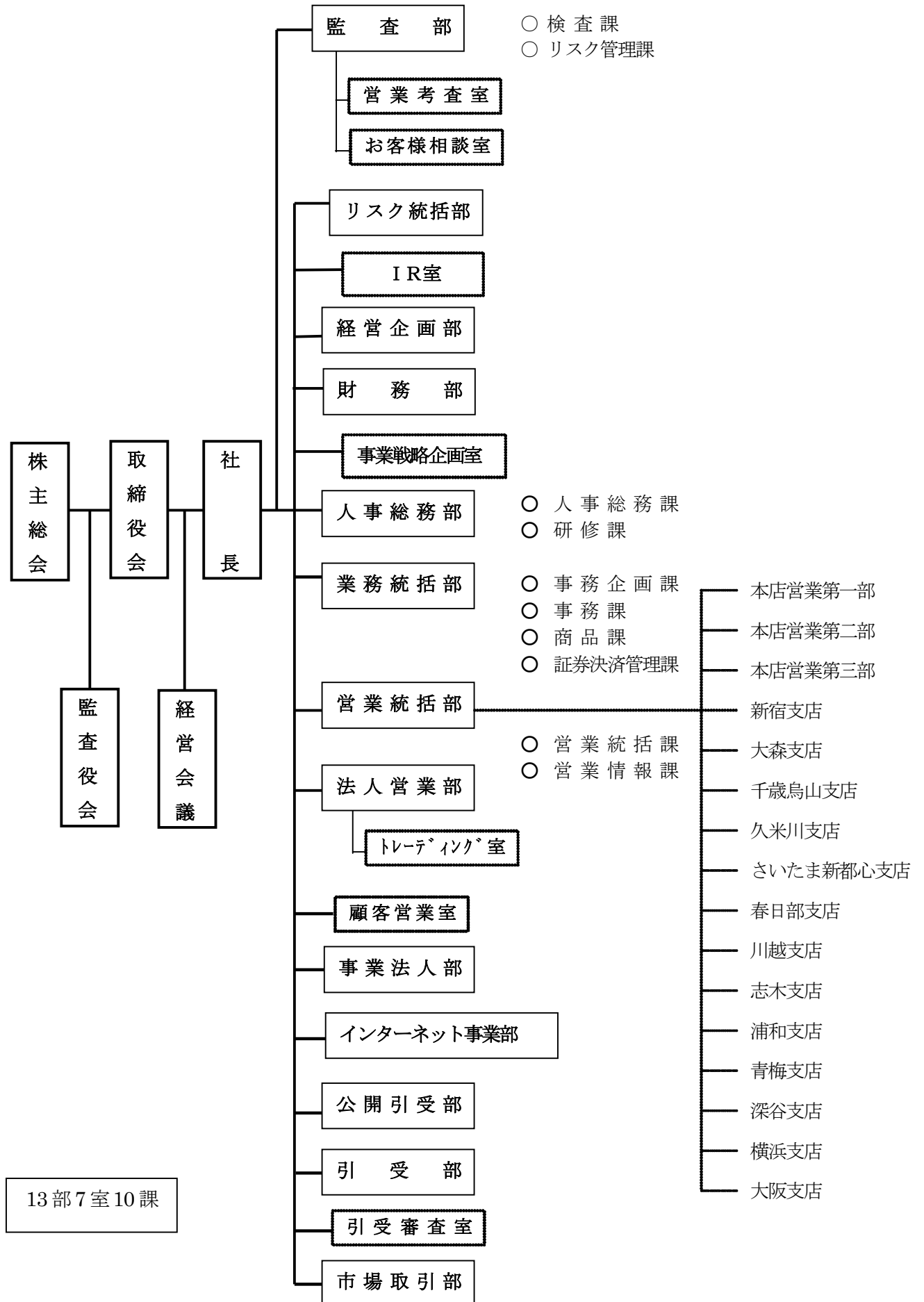
2. 登録年月日 平成10年12月1日
 (登録番号) (関東財務局長(証)第40号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和22年8月	東京都中央区日本橋兜町において「千代田証券株式会社」を設立(資本金1百万円)
昭和23年9月	証券取引法に基づく証券会社として登録
昭和24年4月	東京証券取引所再開 正会員となる
昭和38年9月	資本金5億円に増資
昭和43年4月	証券取引法の改正により免許取得
昭和43年4月	公社債の払込の受入れおよび元利金支払の代理業務の承認を受ける
昭和53年4月	千代田証券不動産株式会社を合併
昭和57年8月	証券投資信託受益証券の収益金、償還金および一部解約金支払の代理業務の承認を受ける
昭和57年9月	累積投資業務の承認を受ける
昭和58年12月	資本金9億12百万円に増資
昭和59年10月	資本金10億円に増資
昭和60年6月	譲渡性預金の売買、売買の媒介、取次ぎおよび代理業務の承認を受ける
昭和60年12月	資本金19億80百万円に増資
昭和61年4月	円建銀行引受手形の売買および売買の媒介等の業務の承認を受ける
昭和61年10月	外為法上の指定証券会社の指定を受ける
昭和62年4月	大阪証券取引所 正会員となる
昭和62年11月	コマニヤル・パールの売買および売買の媒介等の業務の承認を受ける
昭和63年5月	資本金30億37百万円に増資、総合証券となる
昭和63年10月	抵当証券の売買の媒介および保管業務の承認を受ける
昭和63年11月	株式事務の取次ぎ業務の承認を受ける
平成5年3月	日本銀行より国債元利金支払取扱店の委嘱を受ける
平成8年6月	保護預り有価証券を担保として金銭を貸し付ける業務の承認を受ける
平成10年12月	証券取引法改正(平成10年12月施行)により、登録証券会社となる
平成13年1月	臨時株主総会で平成13年4月1日付の山文証券株式会社との合併を決議
平成13年2月	本社を東京都中央区日本橋室町3-2-15に移転
平成13年4月	山文証券株式会社と合併し、商号をあさひりてール証券株式会社に変更 資本金30億37百万円から、47億27百万円に増加
平成16年3月	商号をそしあす証券株式会社に変更
平成16年12月	ジャスダック証券取引所 取引参加者となる。
平成17年7月	インターネット取引開始(名称 トレジャーネット)
平成19年5月	名古屋証券取引所 総合取引参加者となる

(2) 経営の組織



4. 主な株主の氏名、商号又は名称及び所有株式数

(平成19年3月31日現在)

氏名、商号又は名称	持 株 数	総株主の議決権に 対する割合
富 士 倉 庫 運 輸 株 式 会 社	720 <small>千株</small>	6.81%
日 新 製 糖 株 式 会 社	680	6.43
東 海 東 京 証 券 株 式 会 社	638	6.03
大 栄 不 動 産 株 式 会 社	547	5.17
昭 和 リ ー ス 株 式 会 社	487	4.60
株 式 会 社 し ま む ら	450	4.25
の ぞ み 証 券 株 式 会 社	444	4.20
リ テ ラ ・ ク レ ア 証 券 株 式 会 社	425	4.02
蛇 の 目 ミ シ ン 工 業 株 式 会 社	420	3.97
日 本 電 子 計 算 株 式 会 社	400	3.78

(注) 議決権割合は小数点第3位以下を切り捨てております。

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名

(平成19年6月29日現在)

役 職 名	氏 名	担 当
代 表 取 締 役 社 長	佐藤 邦雄	
取 締 役 常 務 執 行 役 員	小高 富士夫	営業統括部・顧客営業室・法人営業部・ トレーディング室・担当兼営業統括部長
取 締 役 常 務 執 行 役 員	一條 俊道	監査部・お客様相談室・営業考査室・引受審査室 担当兼監査部長
取 締 役 執 行 役 員	梨本 通雄	新宿支店長
監 査 役 (常 勤)	大堀 三郎	
監 査 役 (非 常 勤)	中川 等	
監 査 役 (非 常 勤)	下坂 誠	
監 査 役 (非 常 勤)	佐藤 慎一	

(注) 監査役 中川 等、佐藤 慎一の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6. 本店その他の営業所の名称及び所在地

(平成19年6月29日現在)

名 称	所 在 地
本 店	〒103-0022 東京都中央区日本橋室町3-2-15 NBF日本橋室町センタービル
新 宿 支 店	〒160-0022 東京都新宿区新宿3-2-1 新宿三丁目ビル
大 森 支 店	〒143-0023 東京都大田区山王2-3-13 シオカワビル
千歳烏山支店	〒157-0062 東京都世田谷区南烏山5-19-10 賀茂ビル
久米川支店	〒189-0013 東京都東村山市栄町2-3-2 野澤久米川駅前ビル
青 梅 支 店	〒198-0082 東京都青梅市仲町295 りそな銀行青梅プラザ内
さいたま新都心支店	〒338-0002 埼玉県さいたま市中央区下落合1039-3 埼玉りそな銀行与野支店内
春日部支店	〒344-0067 埼玉県春日部市中央1-51-1 埼玉りそな銀行春日部西口支店内
川 越 支 店	〒350-1123 埼玉県川越市脇田本町1-2 山崎石材ビル
志 木 支 店	〒353-0004 埼玉県志木市本町5-18-17 第二川島ビル
浦 和 支 店	〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂2-1-1 明治安田生命浦和ビル
深 谷 支 店	〒366-0824 埼玉県深谷市西島町2-18-25
横 浜 支 店	〒231-0014 神奈川県横浜市中区常盤町4-54 りそな共栄社商事ビル
大 阪 支 店	〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜1-5-5 大阪平和ビル

7. 営んでいる業務の種類

(1) 証券業（法第2条第8項）

- ① 有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引および外国市場証券先物取引業務（以下、有価証券の売買等という）
- ② 有価証券の売買等の媒介、取次ぎおよび代理ならびに有価証券市場（外国有価証券市場を含む）における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎおよび代理業務
- ③ 有価証券の引受けおよび売出し業務
- ④ 有価証券の募集および売出しの取扱い業務
- ⑤ 有価証券の私募の取扱い業務

(2) 証券業付随業務（法34条第1項）

- ① 有価証券の保護預り業務
- ② 口座管理機関として行う振替業務
- ③ 有価証券の貸借業務
- ④ 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ⑤ 保護預り有価証券担保貸付業務
- ⑥ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑦ 累積投資業務
- ⑧ 有価証券に関する常任代理業務
- ⑨ 株式事務の取次業務
- ⑩ 公社債の払込金の受入れおよび元利金支払の代理業務
- ⑪ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務

(3) その他業務（法第34条第2項および第4項）

- ① 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ② 譲渡性預金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ③ 円建銀行引受手形の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ④ 自ら所有する不動産の賃貸
- ⑤ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ⑥ 生命保険の募集に係る業務
- ⑦ 顧客紹介業務

8. 加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

9. 加入している証券業協会

日本証券業協会

10. 加入している証券取引所

- (株) 東京証券取引所
- (株) 大阪証券取引所
- (株) 名古屋証券取引所
- (株) ジャスダック証券取引所

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

当期のわが国経済は、個人消費に力強さが欠けると一面もありましたが、全般的には、企業収益と民間設備投資の増加を背景に雇用環境の改善など、緩やかな景気回復基調を辿りました。

このような経済環境にあって、株式市場は期初には、企業業績拡大を背景に日経平均株価が17,500円台に上昇しましたが、米国における金融引締め、原油先物相場の上昇等、景気先行きに対する不透明感から世界同時株安の展開となり、日経平均株価は昨年6月中旬に14,200円台まで下落する波乱の展開となりました。しかし、その後は、順調な企業業績推移とその上方修正期待、デフレ脱却感の強まり等の好材料を背景に、株式市場は再び回復に転じ、海外投資家による買いも活発化したため、日経平均株価は本年2月には約7年ぶりに18,000円の大台を回復しました。その後、中国株式市場急落を受けて世界同時株安の局面を迎え、国内株価も大幅値下がりするなど不安感の高まりも見られましたが、次第に落ち着きを取り戻しました。

当期末の日経平均株価は、17,287円と、前期末の17,059円に対し、228円の小幅上昇となりました。また、東京証券取引所の1日平均売買代金は2兆6,631億円（前事業年度比4,109億円増加）となりました。

こうした中で、当期の当社営業収益は53億68百万円（前事業年度比6億86百万円減少）、営業費用は44億26百万円（同2億9百万円増加）となり、経常利益は10億43百万円（同8億75百万円減少）、当期純利益は8億54百万円（同53百万円増加）となりました。

主な内訳は以下のとおりであります。

① 受入手数料

委託手数料が29億55百万円（前事業年度比11億38百万円減少）と大幅な減少となりましたが、投資信託の募集・販売業務にも引き続き注力した結果、受入手数料は38億52百万円（同9億45百万円減少）となりました。

② トレーディング損益

ディーラーの増員等により運用力を強化した結果、トレーディング損益は8億91百万円（前事業年度比82百万円増加）となりました。

③ 金融収支

信用取引の平均残高が増加となり、金融収益は6億24百万円（前事業年度比1億76百万円増加）、金融費用が3億22百万円（同1億14百万円増加）となりました結果、金融収支は3億2百万円（同62百万円増加）となりました。

④ 販売費・一般管理費

広告宣伝費の増加等により、販売費・一般管理費は、41億3百万円（前事業年度比95百万円増加）となりました。

⑤ 特別損益

投資有価証券の売却等による2億79百万円（前事業年度比2億16百万円減少）の特別利益がありましたが、証券取引責任準備金の繰入などにより42百万円（同4億49百万円減少）の特別損失を計上した結果、2億36百万円（同2億32百万円増加）の利益計上となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円、千株)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
資本金	4,727	4,727	4,727
発行済株式総数	27,812	10,581	10,581
営業収益	4,478	6,055	5,368
(受入手数料)	3,430	4,798	3,852
《委託手数料》	2,791	4,093	2,955
《引受け・売出し手数料》	87	45	52
《募集・売出しの取扱い手数料》	346	421	523
《その他の受入手数料》	206	239	321
(トレーディング損益)	694	810	891
《株券等トレーディング損益》	665	758	834
《債券等トレーディング損益》	△ 6	26	20
《その他のトレーディング損益》	35	26	36
純営業収益	4,303	5,847	5,046
経常損益	913	1,918	1,043
当期純損益	1,190	849	854

(注) 1. 平成17年6月29日開催の定例株主総会決議により平成17年8月2日付で2.5株を1株に株式併合いたしました。

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の推移

(単位：百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己	2,438,522	3,124,492	4,628,856
委託	483,450	841,459	1,032,520
計	2,921,972	3,965,951	5,661,376

② 有価証券引受・売出し及び募集・売出し又は私募の取扱高

(単位：百万円)

		引受高	売出高	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高
平成17年3月期	株券	3,044	2,780	73	3	—
	国債証券	2,405	—	3,069	—	—
	地方債	—	—	323	—	—
	社債券	211	—	205	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	24,323	—	296
	計	5,660	2,780	27,993	3	296
平成18年3月期	株券	1,489	1,493	71	162	—
	国債証券	—	—	373	—	—
	地方債	—	—	336	—	—
	社債券	245	—	245	—	—
	外国債券	—	—	—	607	—
	受益証券	—	—	37,243	—	85
	計	1,734	1,493	38,269	769	85
平成19年3月期	株券	1,109	998	29	1	—
	国債証券	—	—	283	—	—
	地方債	—	—	352	—	—
	社債券	290	—	190	—	—
	外国債券	—	—	—	—	600
	受益証券	—	—	50,094	—	118
	計	1,399	998	50,948	1	718

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
コンサルタント業務	—	0	6
保険募集業務	4	9	5
顧客紹介業務	—	—	0

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本規制比率 (C/G)	% 530.3	% 484.6	% 525.2
固定化されていない自己資本の額 (C)	9,469	12,630	13,285
リスク相当額合計 (G)	1,785	2,606	2,529
市場リスク相当額	394	822	637
取引先リスク相当額	505	866	824
基礎的リスク相当額	885	917	1,067

(5) 使用人及び外務員の総数

区 分	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
使用人	202人	212人	239人
(うち外務員)	(169人)	(182人)	(208人)

Ⅲ. 財産の状況

(1) 経理の状況

① 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第61期 平成18年3月31日現在		第62期 平成19年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金・預金		7,580		7,047	
預託金		10,700		12,532	
顧客分別金信託	10,700		12,532		
トレーディング商品		55		79	
商品有価証券等	55		79		
デリバティブ取引	—		0		
約定見返勘定		20		—	
営業投資有価証券		40		34	
信用取引資産		41,320		39,109	
信用取引貸付金	40,751		38,778		
信用取引借証券担保金	569		330		
立替金		1		4	
募集等払込金		171		247	
短期差入保証金		10		1	
短期貸付金		0		0	
前払金		4		—	
前払費用		37		57	
未収入金		26		60	
未収収益		463		386	
その他の流動資産		3		3	
貸倒引当金		△ 18		△ 17	
流動資産計		60,418	87.1	59,547	88.7
固定資産					
有形固定資産		183		283	
建物	68		79		
器具・備品	72		82		
土地	42		121		
無形固定資産		191		165	
借地権	56		—		
ソフトウェア	120		151		
電話加入権その他	14		14		
投資その他の資産		8,594		7,135	
投資有価証券	7,890		6,336		
出資金	3		3		
役員従業員長期貸付金	11		6		
長期前払費用	1		—		
長期差入保証金	582		687		
その他の投資等	128		104		
貸倒引当金	△ 23		△ 2		
固定資産計		8,969	12.9	7,585	11.3
資 産 合 計		69,388	100.0	67,132	100.0

(単位:百万円)

科 目	第61期 平成18年3月31日現在		第62期 平成19年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
トレーディング商品		0		—
デリバティブ取引	0		—	
信用取引負債		36,361	32,817	
信用取引借入金	35,270		31,826	
信用取引貸証券受入金	1,091		990	
預り金		8,461	8,508	
受入保証金		3,324	3,463	
短期借入金		1,840	4,300	
前受収益		0	0	
未払金		168	84	
未払費用		123	127	
未払法人税等		1,085	416	
賞与引当金		277	201	
役員賞与引当金		—	19	
偶発損失引当金		80	52	
その他の流動負債		3	6	
流動負債計		51,726	50,002	74.5
固定負債				
繰延税金負債		1,741	708	
退職給付引当金		505	506	
役員退職慰労引当金		87	117	
その他の固定負債		13	14	
固定負債計		2,346	1,346	2.0
特別法上の準備金				
証券取引責任準備金		312	345	
特別法上の準備金計		312	345	0.5
負債合計		54,385	51,694	77.0
(資本の部)				
資本金		4,727	—	—
資本剰余金				
資本準備金		1,181	—	
その他資本剰余金		898	—	
資本剰余金合計		2,080	—	—
利益剰余金				
利益準備金			—	
任意積立金		832	—	
別途積立金	832		—	
当期末処分利益		4,825	—	
利益剰余金合計		5,657	—	—
その他有価証券評価差額金		2,537	—	—
自己株式		—	—	—
資本合計		15,002	—	—
負債・資本合計		69,388	—	—

科 目	第61期 平成18年3月31日現在		第62期 平成19年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(純資産の部)				
資本金	—	—	4,727	7.1
資本剰余金				
資本準備金	—	—	1,181	
その他資本剰余金	—	—	898	
資本剰余金合計	—	—	2,080	3.1
利益剰余金				
その他利益剰余金				
別途積立金	—	—	832	
繰越利益剰余金	—	—	5,438	
利益剰余金合計	—	—	6,271	9.3
自己株式	—	—	△ 0	△ 0.0
株主資本合計	—	—	13,078	19.5
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	—	—	2,359	3.5
純 資 産 合 計			15,438	23.0
負債・純資産合計			67,132	100.0

② 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第61期			第62期		
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		
	金額	百分比		金額	百分比	
営業収益			%			%
受入手数料		4,797	79.2		3,852	71.8
委託手数料	4,093			2,955		
引受け・売出手数料	44			52		
募集・売出しの取扱手数料	420			523		
その他の受入手数料	239			321		
トレーディング損益		809	13.4		891	16.6
金融収益		447	7.4		624	11.6
営業収益計		6,055	100.0		5,368	100.0
金融費用		208	3.4		322	6.0
純営業収益		5,847	96.6		5,046	94.0
営業費用						
販売費・一般管理費		4,007			4,103	
取引関係費	683			824		
人件費	2,284			2,296		
不動産関係費	425			386		
事務費	402			402		
減価償却費	74			84		
租税公課	58			46		
貸倒引当金繰入額	7			—		
その他	71			63		
営業費用計		4,007	66.2		4,103	76.5
営業利益		1,839	30.4		942	17.5
営業外収益		98	1.6		149	2.8
営業外費用		19	0.3		49	0.9
経常利益		1,918	31.7		1,043	19.4
特別利益		496	8.1		279	5.2
投資有価証券売却益	496			258		
貸倒引当金戻入	—			1		
偶発損失引当金戻入	—			20		
特別損失		492	8.1		42	0.8
証券取引責任準備金繰入	64			33		
投資有価証券売却損	—			2		
投資有価証券評価損	57			7		
減損損失	281			—		
偶発損失引当金繰入	80			—		
施設利用権評価損	—			0		
和解金	9			—		
税引前当期純利益		1,922	31.7		1,279	23.8
法人税、住民税及び事業税		1,073	17.7		425	7.9
当期純利益		848	14.0		854	15.9
前期繰越利益		2,428			—	
利益準備金取崩額		1,547			—	
当期末処分利益		4,825			—	

③ 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	4,727	1,181	898	2,080
当会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
利益処分による役員賞与	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当会計 期間中の変動額（純額）	—	—	—	—
当会計期間中の変動額合計	—	—	—	—
平成19年3月31日残高	4,727	1,181	898	2,080

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	832	4,825	5,657	—	12,464
当会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	△ 211	△ 211	—	△ 211
利益処分による役員賞与	—	△ 28	△ 28	—	△ 28
当期純利益	—	854	854	—	854
自己株式の取得	—	—	—	△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の当会計 期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
当会計期間中の変動額合計	—	613	613	△ 0	613
平成19年3月31日残高	832	5,438	6,271	△ 0	13,078

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,537	—	—	2,537	—	15,002
当会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 211
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	△ 28
当期純利益	—	—	—	—	—	854
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の当会計 期間中の変動額（純額）	△ 178	—	—	△ 178	—	△ 178
当会計期間中の変動額合計	△ 178	—	—	△ 178	—	435
平成19年3月31日残高	2,359	—	—	2,359	—	15,438

(2) 借入金の主な借入先及び借入金額

(単位:百万円)

借入先	平成18年3月末	平成19年3月末
株式会社りそな銀行	1,000	2,000
株式会社埼玉りそな銀行	500	1,500
株式会社七十七銀行	200	200
日本証券金融株式会社	100	100
東京証券信用組合	40	—
株式会社三菱東京UFJ銀行	—	500

借入先		平成18年3月末	平成19年3月末
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	33,427	29,789
大阪証券金融株式会社	信用取引借入金	1,830	2,025
東海東京証券株式会社	信用取引借入金	12	11

(3) 保有有価証券の状況（トレーディングに係るものを除く）

○ 平成18年3月31日現在

① その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	1, 897	6, 210	4, 313
(2) 債 券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	1, 897	6, 210	4, 313
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	411	377	△ 34
(2) 債 券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	411	377	△ 34
合 計	2, 309	6, 587	4, 278

② 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券	—	
(2) その他有価証券	1, 343	
非上場株式	1, 321	
営業投資有価証券に属するもの	40	
投資有価証券に属するもの	1, 281	
そ の 他	21	

○ 平成19年3月31日現在

① その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	1, 4 4 5	4, 7 0 7	3, 2 6 1
(2) 債 券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	1, 4 4 5	4, 7 0 7	3, 2 6 1
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	8 5 7	6 6 5	△ 1 9 2
(2) 債 券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	8 5 7	6 6 5	△ 1 9 2
合 計	2, 3 0 3	5, 3 7 2	3, 0 6 8

② 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	—	
(2) その他有価証券	9 9 8	
非上場株式	9 8 5	
営業投資有価証券に属するもの	3 4	
投資有価証券に属するもの	9 5 1	
そ の 他	1 2	

(4) 先物取引・オプション取引の状況(トレーディング商品に属するものを除く)

該当はありません。

(5) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況(トレーディング商品に属するものを除く)

該当はありません。

(6) 財務諸表に関する監査法人による監査の有無

当社は、証券取引法第193条の2に基づく会計監査を新日本監査法人から受けており、第62期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日)の財務諸表も当社の平成19年3月31日現在の財政状態および経営成績を適正に表示している旨の監査報告書を受領しております。

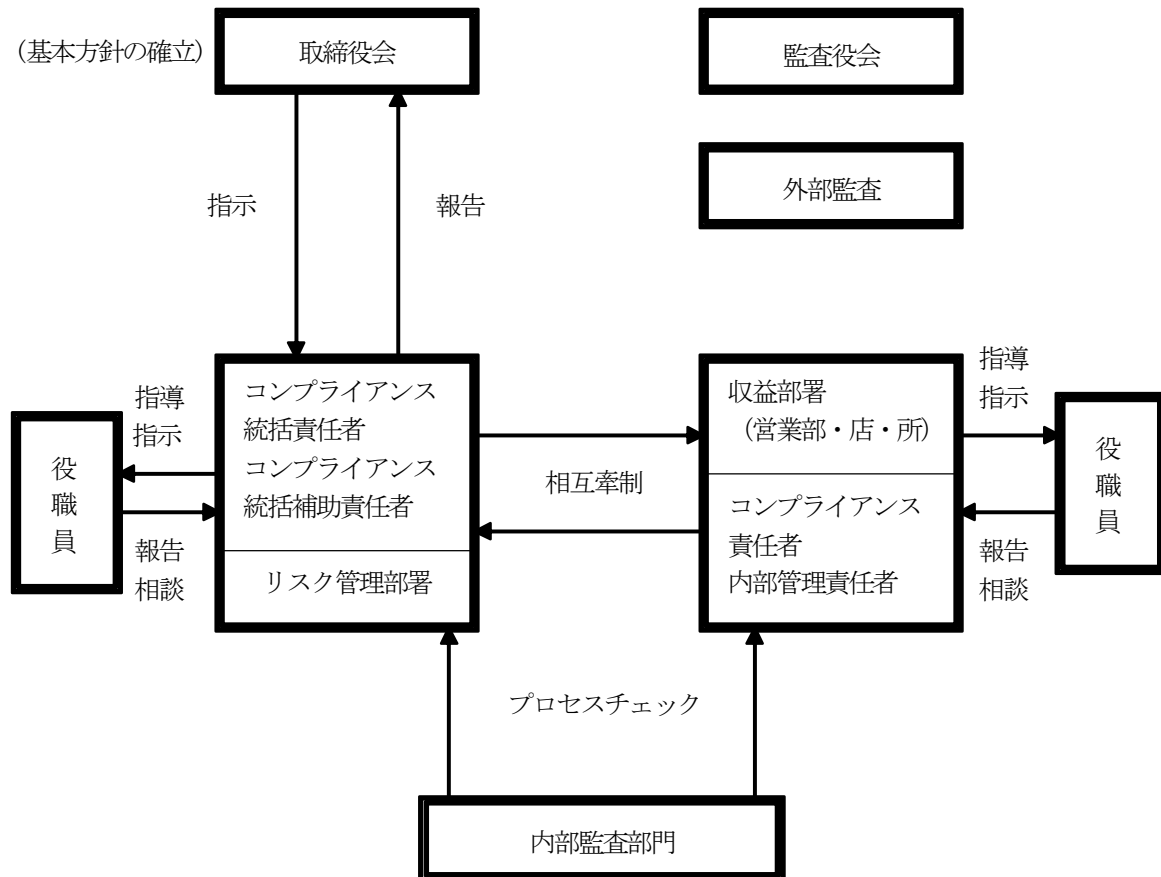
IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社のコンプライアンス体制は、

- ①各部門は業務を行う過程での法的判断を自らの責任において行う。
- ②各業務部門から独立した監査部門が、各業務部門の業務執行状況について厳正な監査を行う。という二元チェックを基本とし、法的判断について監査部とリスク統括部とが連携し、顧問弁護士の意見を参考に各業務部門をサポートする体制を基本としております。

【 当社のコンプライアンス体制 】



2. お客様からのご相談及び苦情等への対応

- (1) 当社は、お客様からのご相談や苦情等については、営業部店及び本社のお客様相談室を窓口として対応しております。
- (2) お受けした苦情等につきましては、営業部店と内部監査部門との連携により、適切にお客様に対応できるよう社内体制を整備しております。

3. 分別保管の状況

(1) 顧客分別金（平成19年3月末現在）

（単位：百万円）

項 目	金 額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	12,421
顧客分別金信託額	12,532
期末日現在の顧客分別金必要額	10,974

注：当社は火曜日を差替計算基準日とし、金曜日を信託額洗替日としております。

(2) 有価証券の分別保管

① 保護預り有価証券（平成19年3月末現在）

有価証券の種類	国内証券	外国証券
株 券（千株）	275,126	4,961
債 券（百万円）	3,774	1,173
受益証券（百万口）	34,741	30
新株引受権証書	—	—
外国証券	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—

② 受入代用有価証券（時価）（平成19年3月末現在）

有価証券の種類		数 量
株 券	株 数	32,920（千株）
	金 額	(—) 19,426（百万円）
債 券		(—) 9（百万円）
受益証券		(—) 1,174（百万口）
新株引受権証書		(—) —

注：上表括弧内は、受入代用有価証券のうち、顧客分別金の計算対象とされる第三者への再担保差入相当額であり、上記(1)において顧客分別金信託の対象として法令に基づき信託しております。

③ 保管の状況

当社は、顧客との取引に関して顧客から預託を受けた有価証券及び顧客の計算に属する有価証券(以下「顧客有価証券」という。)について、別に定める「分別保管に関する規程第3条」の方法により固有有価証券等の保管場所と明確に区分し、顧客有価証券について、どの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で確実に整然と保管しております。

主な保管場所は次のとおりです。

有価証券の種類	保管場所
国内の取引所有価証券市場に上場されている株券、転換社債型予約権付社債券、投資証券、受益証券及び出資証券	原則、株式会社証券保管振替機構 ただし顧客の申し出等により機構へ再寄託しない場合は、日本証券代行株式会社
国内上場外国有価証券	株式会社証券保管振替機構
社振法に基づいて取扱う国債	日本銀行
社振法に基づいて取扱う社債等	株式会社証券保管振替機構
転換社債型予約権付社債券以外の国内債券及び新株予約権証券等	日本証券代行株式会社
投資信託受益証券	株式会社証券保管振替機構
国外上場外国株券	三菱東京UFJルクセンブルグ

V. 連結子会社等の状況

1. 企業集団の構成

該当する連結子会社等はありません。